様式第３

参 加 資 格 確 認 書

令和　　年　　月　　日

（宛先）大台町長

【単独の法人又は共同体の代表者】

所在地

商号又は名称

代表者名(職・氏名)

「大台町宮川特産品太陽光発電設備導入事業」のプロポーザルに参加するにあたり、各要件を次のとおり確認しました。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項番 | 要　　　　　件 | 確　認 |
| １ | 企業及び共同体の代表者は、大台町の令和６年度競争入札参加資格者名簿の「リース・レンタル」に登録されている。 | ☐　はい  ☐　いいえ |
| ２ | 単独の法人及び共同体は、単独の法人又は共同体の代表者は、当該プロポーザルの参加資格確認申請日からさかのぼって５年以内に、官公庁発注の公共施設の太陽光発電設備賃貸借についての実績を有すること。 | ☐　はい  ☐　いいえ |
| ３ | 本事業を実施する体制の中に以下の資格を有する者を含めているか。  ・建築士法（昭和２５年法律第２０２号）による一級建築士  ・電気事業法（昭和３９年法律第１７０号）による第一種、第二種または第  三種電気主任技術者 | ☐　はい  ☐　いいえ |
| ４ | 単独の法人又は共同体の代表者は、当該プロポーザルの参加資格確認申請日からさかのぼって５年以内に、官公庁発注の公共施設の太陽光発電設備賃貸借についての実績がある。 | ☐　はい  ☐　いいえ |
| ５ | 単独の法人又は共同体の構成員は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない。 | ☐　はい  ☐　いいえ |
| ６ | 単独の法人又は共同体の構成員は、プロポーザル参加申込書（様式第１）の提出時において大台町指名停止取扱要領に基づく指名停止を受けていない。なお、参加申込書の提出期限から契約締結の間に、大台町から指名停止の措置を受けたときは当該資格を喪失するものとする。 | ☐　はい  ☐　いいえ |

(様式第３　裏面)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ８ | 単独の法人又は共同体は、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に基づく更生手続き開始の申し立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づく再生手続き開始の申し立てを行っていない。 | ☐　はい  ☐　いいえ |
| ９ | 「大台町の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱」による排除措置を受けていない | ☐　はい  ☐　いいえ |

※　「確認」欄の該当箇所の□にマークを記すこと。

※　１つでもいいえがある場合は、本提案競技には参加できません。ただし、項番１については、実施要領６.（10）に掲げる手続きを行った場合はこの限りではありません。